

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 弓場 勉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部長 早川 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部長 早川 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	59,356	56,812	78,635
経常利益(百万円)	1,377	506	1,513
四半期(当期)純利益(百万円)	641	334	1,092
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	619	477	1,153
純資産額(百万円)	25,376	26,096	25,910
総資産額(百万円)	86,260	88,953	85,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.61	9.17	29.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	29.4	29.3	30.4

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.13	8.52

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 業績及び経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に脱しつつあるものの、円高の進行や欧州の財政不安等による先行きの不透明感が続いております。このような状況の中、建設業界も本格的な回復にはいたらず、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

以上の厳しい環境のもとで、当企業集団は採算性を重視した受注活動を行うなど、収益力の向上に努めてまいりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は56,812百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、利益面におきましては、営業利益638百万円（前年同四半期比59.2%減）、経常利益506百万円（前年同四半期比63.2%減）、四半期純利益は法人税等改正の影響もあり334百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### (仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、震災影響により中断していた建設計画が一部再開したことで、建設需要に持ち直しの動きが見られましたが、全国的な需要の回復にはいたらず、売上高は50,310百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、経常損失353百万円（前年同四半期は経常利益1,246百万円）の計上を余儀なくされました。

#### (建設機械事業)

建設機械事業におきましては、震災復興関連や節電対策等により、発電機や高所作業車の稼働率が改善し、レンタル料単価が底入れしたことから、売上高は8,827百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

また、平成22年3月期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果により安定した利益を確保し、経常利益は926百万円（前年同四半期比242.6%増）となりました。

#### 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して3,613百万円（4.2%）増加し、88,953百万円となりました。

これは主に、これまで削減した在庫の一部補填により、たな卸資産が4,562百万円増加した一方で、減価償却の実施等によってリース資産を中心に有形固定資産が731百万円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,427百万円（5.8%）増加し、62,857百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加に伴い支払手形及び買掛金が5,377百万円増加した一方で、リース債務が1,189百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して186百万円（0.7%）増加し、26,096百万円となりました。

これは主に、四半期純利益334百万円を計上し、また、土地再評価差額金が222百万円増加した一方で、前期末配当金291百万円（1株当たり8円）の支払いを実施したこと、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したことによるものであります。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業集団の研究開発活動の金額は、6百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		36,436		4,398		4,596

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,336,200	363,362	
単元未満株式	普通株式 69,425		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,362	

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株（議決権15個）及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	30,500		30,500	0.08
計	-	30,500		30,500	0.08

(注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 平成23年12月31日現在の当社保有の自己株式数は30,674株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,399
受取手形及び売掛金	27,680	27,428 <sup>3</sup>
建設仮設材	23,306	25,902
商品	1,719	3,534
製品	493	407
仕掛品	243	455
原材料及び貯蔵品	380	404
その他	1,584 <sup>2</sup>	1,376 <sup>2</sup>
貸倒引当金	549	677
流動資産合計	58,158	62,228
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	347	515
建物及び構築物(純額)	3,542	3,342
土地	13,318	13,311
リース資産(純額)	3,712	3,194
その他(純額)	1,121	948
有形固定資産合計	22,040	21,309
無形固定資産	421	580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254	2,193
その他	3,132	3,223
貸倒引当金	665	581
投資その他の資産合計	4,722	4,836
固定資産合計	27,183	26,725
資産合計	85,340	88,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,780	28,156 <sub>3</sub>
短期借入金	25,250	19,750
リース債務	2,884	2,162
未払法人税等	78	222
引当金	710	263
その他	1,993	1,750
流動負債合計	53,696	52,305
固定負債		
長期借入金	-	5,500
リース債務	3,182	2,715
再評価に係る繰延税金負債	2,204	1,976
引当金	333	355
その他	16	7
固定負債合計	5,734	10,552
負債合計	59,431	62,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,230	18,276
自己株式	14	15
株主資本合計	27,209	27,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	92
土地再評価差額金	1,473	1,251
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,159
純資産合計	25,910	26,096
負債純資産合計	85,340	88,953

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	59,356	56,812
売上原価	49,365	47,217
売上総利益	9,990	9,595
販売費及び一般管理費	8,425	8,957
営業利益	1,565	638
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	14
投資有価証券売却益	1	-
持分法による投資利益	90	90
固定資産処分益	94	8
貸倒引当金戻入額	7	66
その他	104	45
営業外収益合計	302	225
営業外費用		
支払利息	425	325
手形売却損	26	21
その他	39	10
営業外費用合計	490	356
経常利益	1,377	506
特別損失		
減損損失	9	6
特別退職金	205	-
特別損失合計	214	6
税金等調整前四半期純利益	1,163	500
法人税、住民税及び事業税	108	257
法人税等調整額	414	91
法人税等合計	522	166
少数株主損益調整前四半期純利益	641	334
少数株主利益	-	-
四半期純利益	641	334

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	641	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	82
土地再評価差額金	-	225
その他の包括利益合計	22	144
四半期包括利益	619	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	477
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 (株)レクノス西日本は、第2 四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.86%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.49%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の純額が75百万円、再評価に係る繰延税金負債が225百万円ともに減少し、法人税等調整額が80百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、土地再評価差額金が225百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">133百万円</p>	1 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">153百万円</p>
2 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分 が761百万円含まれております。なお、これに対応する手 形譲渡残高は3,107百万円であります。	2 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部 分が667百万円含まれております。なお、これに対応する手 形譲渡残高は2,659百万円であります。
	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日 に決済されたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満 期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形 の金額は次のとおりであります。 受取手形 132百万円 支払手形 829百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る  
 四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費  
 (無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,202百万円	1,707百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	52,846	6,510	59,356	-	59,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,158	1,591	2,749	2,749	-
計	54,004	8,101	62,105	2,749	59,356
セグメント利益	1,246	270	1,517	140	1,377

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 140百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	49,321	7,491	56,812	-	56,812
セグメント間の内部売上高又は 振替高	989	1,336	2,325	2,325	-
計	50,310	8,827	59,137	2,325	56,812
セグメント利益又は損失( )	353	926	572	66	506

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、連結調整 66百万円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円61銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	641	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	641	334
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,407	36,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島 康晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 裕輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。